

平成24年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	日米露有識者会議開催			担当部局庁	欧州局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度開始 ・平成24年度終了(予定)			担当課室	ロシア課			課長 岡野 正敬	
会計区分	一般会計			施策名	I-4 欧州地域外交				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一号二			関係する計画、通知等	「平和条約問題に関する日本国総理大臣及びロシア連邦大統領の声明」(平成12年9月)、「日露行動計画」(平成15年1月)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日米露三か国の有識者によるアジア太平洋地域の安全保障を中心テーマとする有識者会議を開催するための費用を要求するもの。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	日米露の有識者が、アジア太平洋地域の安全保障を中心テーマとして、この地域の脅威をどのように認識しているのか、また将来のアジア太平洋地域の安全保障はどうあるべきかといった視点から議論を積み重ね、最終的に、本有識者会合として、日米露三国政府に対する政策提言を提出する。								
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	—	8	9	8	—		
		補正予算	—	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—	—		
		計	—	8	9	8	—		
	執行額		13	4	—	—			
	執行率(%)		—	52%	0	—			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	成果目標: 日米露三国の有識者による、将来のアジア太平洋地域の安全保障に関する議論の深化。			成果実績		31	24	—	31
	成果実績: 本件は、将来のアジア太平洋地域の安全保障について有識者で議論し、政府に対して政策提言を行うという、中長期的視野に立って実施している事業であるため、定量的な成果目標の設定は困難であるが、会議参加者はその指標たりうる。			達成度	%	—	77	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	1会計年度中、基本的に1回会議を開催するペースで進める。			活動実績 (当初見込み)		1	1 (1)	(1)	— (1)
単位当たりコスト	(-円/)			算出根拠	—				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	会議開催諸経費	4	—	廃止					
	有識者出張費	5	—						
	計	8	—						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	平成23年度は、日米露各極有識者の日程上の調整がつかなかったため、結果的に未実施となった。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大い場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	これまで、会議開催国等の事情を勘案し、日米露各極それぞれの費用負担のあり方が合理的なものとなるよう検討・調整を行い、必要経費削減に努めてきている。今後も、会議開催時の種々の事情に応じ、経費削減の可能性について各極と検討・調整を行っていく。同時に、例えば、旅費が必要となる場合には割引航空券を利用する等、引き続き可能な節減を続けていく。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	廃止		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
廃止	廃止		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
本件会合は、日米露三か国のシンクタンクが中心となって開催（過去2回の実施に際しては、日本については日本国際問題研究所（本件事業実施にかかる当省からの資金の支出はなし）、米国については戦略国際問題研究所（CSIS）、ロシアについては世界経済国際関係研究所（IMEMO）が担当。）。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	444

個別事業名：

資金の流れ (資金の受け 取り先が何を 行っているか について補足 する) (単 位：百万円)	
--	--

個別事業名：

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロックごとに最大の
金額が支出されている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

個別事業名：

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					